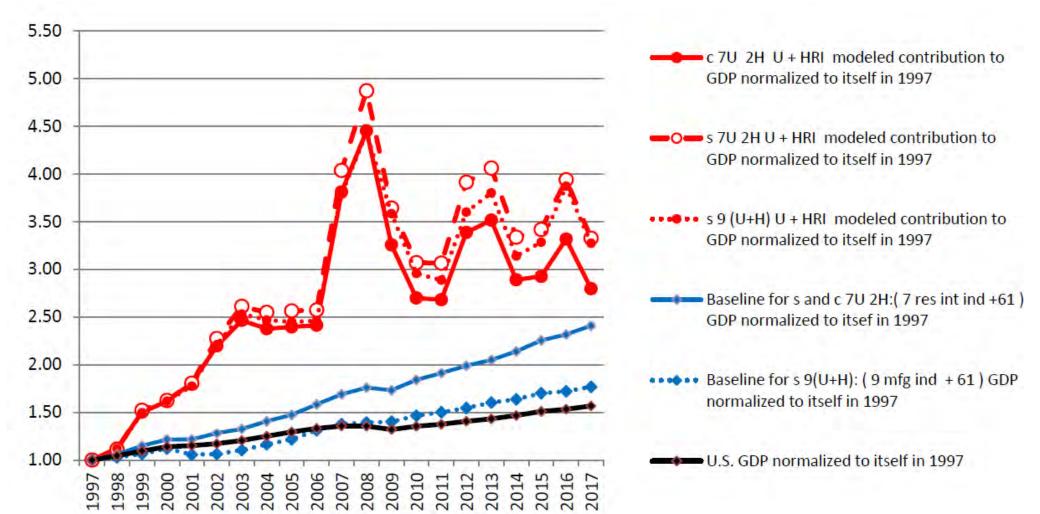
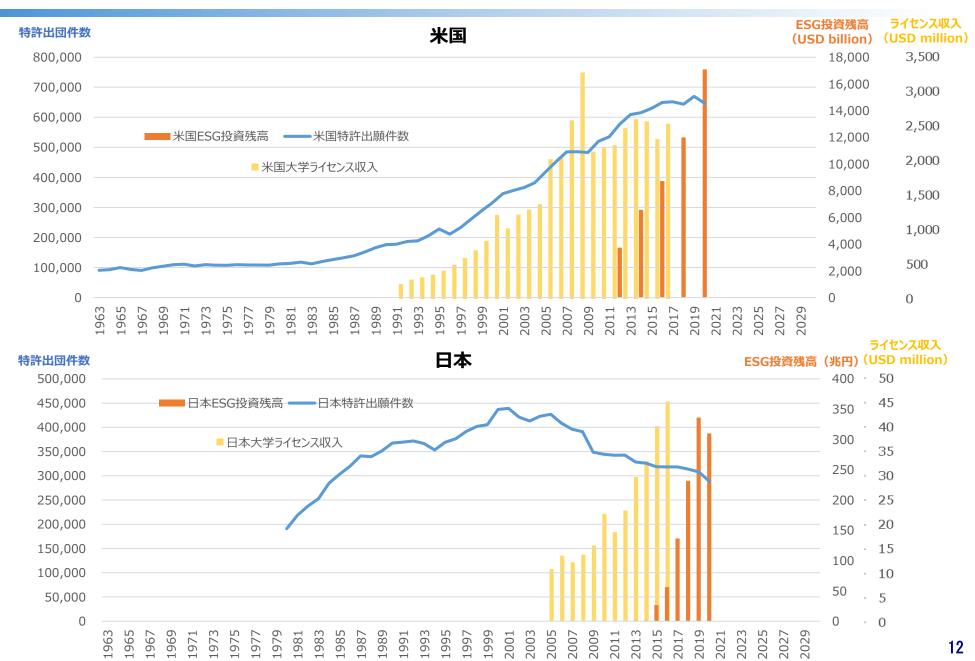
### バイ・ドール法の限界:大学発研究特許の頭打ち

Selected GDP Trends, 1997–2017: Comparison of (i) U.S. GDP normalized to itself in 1997, (ii) (a) selected manufacturing industries + educational services (dotted), and (b) research intensive industries + educational services (solid) contribution to GDP, each normalized to themselves in 1997, and (iii) I-O model calculated AUTM Survey respondent contribution to U.S. GDP, simple manufacturing (dotted), simple research intensive (dashed, open circles), and complex research intensive (solid line, solid circles), all normalized to themselves in 1997.



L. Pressman, M. Planting, J. Bond, R. Yuskavage, and C. Moylan, The Economic Contribution of University/Nonprofit Inventions in the United States: 1996-2017 (June 5, 2019).

#### 特許出願・ライセンス収入の推移とESG投資の拡大



## ・総合知とは

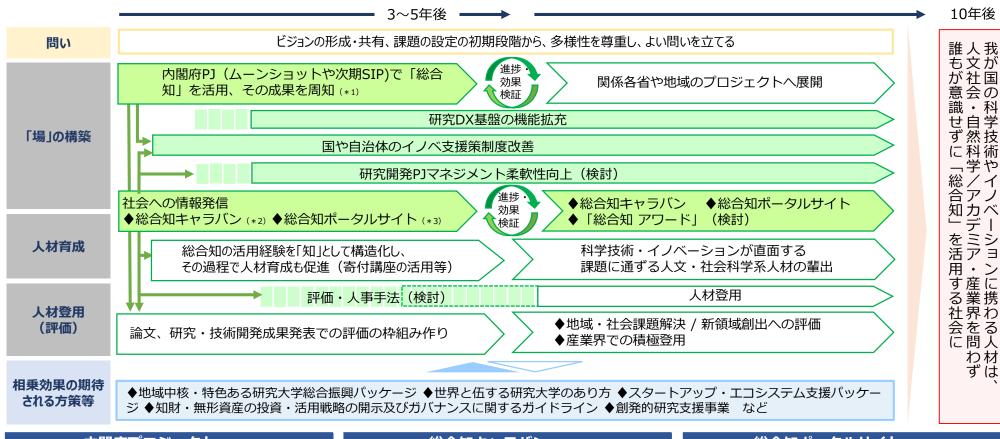
# ・多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知 の活力」を生むこと

多様な「知」が集うとは、属する組織の「矩」を超え、専門領域の枠にとらわれない多様な「知」が集うことである。

• 新たな価値を創出するとは、安全・安心の確保とWell-beingの最大化に向けた未来像を描くだけでなく、社会実装に向けた具体的な手段も見出し、社会の変革をもたらすことである。

• これらによって「知の活力」を生むことこそが「総合知」であり、「総合知」を推し進めることが、科学技術・イノベーションの力を高めることにつながる。

#### 「総合知」の戦略的な推進方策







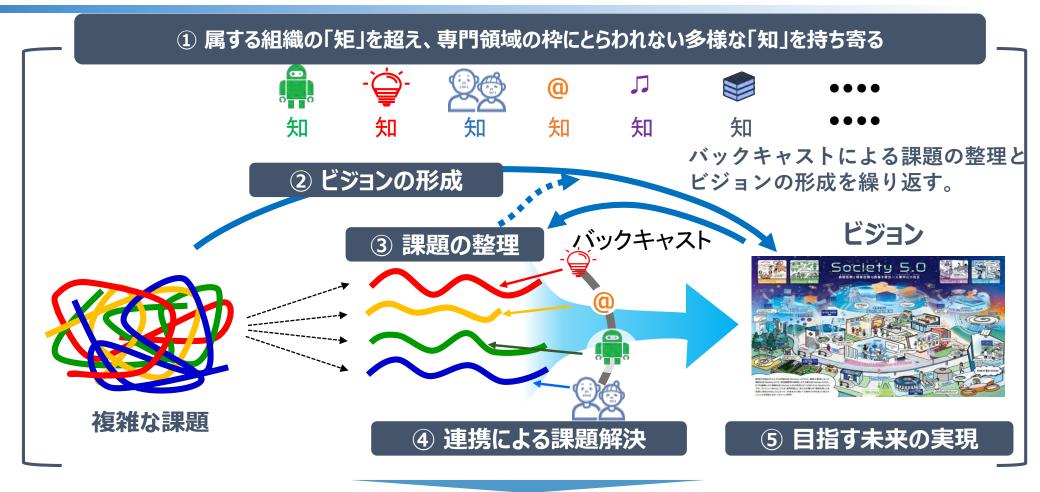


#### 戦略的な推進方策において留意すべき点

#### 総合知の活用を推進するにあたって留意すべき点

- ★「専門知」を疎かにしない
- ★ "表層"的な文理融合にしない
- ★ 専門領域のさらなる細分化を引き起さない
- ☆ 方策は、段階的に進められるように設計する
- ☆ 基本的考え方も、時代の潮流の変化に対応
- ●研究開発事業において、人文・社会科学の関係者が入ることのみを「総合知」の要件 とすることは期待するものではない。
- ●競争的研究費において「総合知」区分を設けるようなことは期待するものではない。
- ●「総合知」学なるものを設けたり、将来ある若手の貴重な時間をその"座学"に費やしたりすることを期待するものではない。

#### 「総合知」の活用イメージ、総合知により何を目指すのか



- ●持続可能性や一人ひとりの多様な幸せ(well-being)に真正面から向き合う
- ●新たな価値を創出~科学技術・イノベーション成果の社会実装を推進~

